

「各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書」の記載要領

この届出書は、令和2年改正前の法人税法（以下「令和2年旧法」といいます。）第81条の25（個別帰属額等の届出）の規定により、連結子法人が、各連結事業年度に係る令和2年旧法第81条の18第1項（連結法人税の個別帰属額の計算）の規定により計算される法人税の負担額として帰せられる金額又は法人税の減少額として帰せられる金額、令和2年改正前の地方法人税法（以下「令和2年旧地方法」といいます。）第15条第1項（連結法人の地方法人税の個別帰属額の計算）の規定により計算される地方法人税の負担額として帰せられる金額又は地方法人税の減少額として帰せられる金額及びこれらの金額の計算の基礎等を記載した書類を提出する場合に使用してください。

また、この届出書は、令和2年旧法第81条の22第2項（連結確定申告）の規定により、連結親法人が、各連結事業年度の令和2年旧法第81条の18第1項の規定により計算される法人税の負担額として帰せられる金額又は法人税の減少額として帰せられる金額及びこれらの金額の計算の基礎を記載した書類（個別帰属額に関する書類）を添付する場合並びに令和2年旧地方法第19条第4項（確定申告）の規定により、その連結親法人が、各課税事業年度の令和2年旧地方法第15条第1項の規定により計算される地方法人税の負担額として帰せられる金額又は地方法人税の減少額として帰せられる金額及びこれらの金額の計算の基礎を記載した書類（連結地方法人税の個別帰属額に関する書類）を添付する場合にも使用してください。

（注） 個別帰属額の計算の基礎を記載した書類の作成に当たっては、別表三（二）～別表十七の二（二）付表二及びこの届出書の付表を使用してください。

1 提出期限等

この届出書は、各連結事業年度の連結確定申告書の提出期限までに、連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長に1通（その連結子法人が調査課所管の場合には、2通）提出してください。

（注） 連結確定申告書の提出期限が延長されている場合には、その延長された期限がこの届出書の提出期限となります。

2 各欄の記載要領

この届出書は、別表一の二「各連結事業年度の連結所得に係る申告書」を参考に記載してください。

3 添付書類

この届出書（別表三（二）～別表十七の二（二）付表二及びこの届出書の付表を含みます。）の提出に当たっては、次の書類を順に添付してください。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書
- (2) 株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分表
- (3) 勘定科目内訳明細書
- (4) 事業概況書
- (5) 組織再編成に係る契約書等の写し
- (6) 組織再編成に係る主要な事項の明細書